令和元年度

第9回通常総会議案書

令和元年6月10日（月）
於：ホテル雅叙園東京

公益社団法人 目　黒　法　人　会

http://www.tohoren.or.jp/meguro/

公益社団法人 目 黒 法 人 会

第９回　通常総会

次　　第

１．開　会　の　言　葉

２．会　　長　　挨　　拶

３．議　　長　　選　　出

４．議 事 録 署 名 人 選 任

５．議　　事

【報告事項】

令和元年度事業計画書並びに収支予算書について

【審議事項】

第１号議案　平成３０年度 事業報告承認の件

第２号議案　平成３０年度 収支決算報告承認の件

－　監査報告　－

第３号議案　任期満了に伴う役員改選の件

６．退任役員に対する感謝状贈呈

７．来　　賓　　祝　　辞

８．閉　会　の　言　葉

ページ索引

報告事項	令和元年度　事業計画書	・・・・ 1P
	令和元年度　収支予算書	・・・・ 14P
第１号議案	平成３０年度事業報告書	・・・・ 15P
第２号議案	平成３０年度収支報告書	・・・・ 33P
	監査報告書	・・・・ 40P
第３号議案	役員候補者名簿	・・・・ 41P

報告事項

令和元年度　事業計画書

平成３１日年４月１日から令和２年３月３１日まで

Ⅰ．令和元年度基本方針

公益法人として、目黒法人会自らの自治により自己の責任において目黒法人会を管理・運営していかなければならない。公益財団法人　全国法人会総連合が新たに制定した法人会の「法人自治」及び「自己責任」の原則に基づき、広く社会に目を向けて、「法人会の基本的指針」に則り、納税意識の向上、会員企業の研鑽、地域社会への公益貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開する。

また、目黒法人会の目的・使命を達成するため、事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業展開に努めるとともに、目黒法人会活動の更なる活性化のために、会員勧奨及び会財政の健全化への対応に一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される目黒法人会の確立をめざすために、以下に掲げる諸施策に取り組むものとする。

Ⅱ．主な事業計画

１．納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益法人として、広く一般の企業や市民にも目を向けながら、納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策を講じる。このため、税制関連の研修・セミナー等の充実を図るとともに、有益な資料を作成する等税関連コンテンツを拡充することにより、会員及び一般の企業や市民に対する適切な広報を実施する。令和元年度においては、消費税増税とそれに伴う軽減税率制度の導入が予定されており、納税者が混乱することのないよう制度の周知活動に注力する。

また、将来を担う小学校、中学校の生徒等に対する租税教育活動の充実に努めるほか、「税を考える週間」への協賛行事等を積極的に実施するとともに、当局及び税務関連団体等とも連携しながら、納税環境の整備（e-Ｔａｘ及び ｅＬＴＡＸの一層の利用率向上、マイナンバー制度の周知）、自主点検チェックシートの普及拡大に努める。あらゆる機会を通じて納税者と当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、広く税務知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

さらに、e-Tax、ｅＬＴＡＸ普及のために、電子申告の意義の重要性を訴え、会員企業８０％以上を目標に、より一層の利用率向上に努める。

２．税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税者団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し

要望活動を展開する。

意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員のニーズの把握に努める。

３．組織の充実・強化

厳しい社会・経済情勢の下、会員数の減少傾向が続いている中で、組織の充実強化を図るため、各種施策の検討を進める。また、会員勧奨増強月間を設けるとともに、会員の退会防止に努めながら、厚生制度受託会社とも連携し、役員一人一社以上の獲得を目標に全会一丸となった組織的な会員勧奨による会員の増強を図る。

さらに、会員紹介制度を活用し、転出会員の他法人会への継続加入推進に努めるとともに、一般社団法人東京法人会連合会と連携して調査部所管法人の勧奨を検討する。

４．研修の充実と経営支援活動の推進

目黒法人会の根幹事業である税法・税務関係研修・セミナーをはじめ、企業経営の健全化並びにその向上発展に資するために、多様なニーズに応える研修・セミナーの開催強化を積極的に努める。その際、他法人会連携による広域開催など、より効果的な開催方法やコストに配慮するとともに、体系的・連続的なメニューを構築するなど、研修内容の充実を図る。

なお、会員企業に加えて一般の企業・市民にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員増加に努める。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに適う会員企業のメリットを追求した各種の経営支援事業（会員サービス）を、関係委員会と協力して広く会員、一般に対して税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動等の推進に努める。

５．広報活動の推進

目黒法人会の知名度の向上、会員への会活動の周知、会員勧奨のための広報活動を充実させるとともに、関係委員会と協力して広く一般に対しての税の啓発活動をはじめとする公益性の高い広報の推進に努める。

広報誌「椎の木」等やホームページの充実を図るとともに、特に公益的な事業についてはマスコミにアピールするためのパブリシティ活動を積極的に実施する。さらに目黒法人会における有効な広報活動について検討する。

６．厚生共益事業の拡充

企業の存続や従業員の確保の上で、各種福利厚生制度は必要不可欠であり、目黒法人会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及推進を図る。このため、公益財団法人全国法人会総連合と受託協力３社が令和元年度から２年間実施する福利厚生制度創設５０周年に向けた「想いをつないで５０年『会員企業を守りたい』」キャンペーンの推進に積極的に協力することとし、一般社団法人東京法人会連合会及び協力３社との連携を強化し福利厚生制度の拡大を目指した推進を図る。

推進に当たっては、従来の推進策とともに、役員加入率の向上と役員による新規加入企業の紹介をを促進し、福利厚生制度加入企業数の増加を目指す。

また、会員の企業価値の向上、さらには目黒法人会の社会的評価の向上の視点からも福利厚生事業を展開する。

さらに、目黒法人会事業推進のためには、会員勧奨や財政基盤強化に資する訴求力のある厚生共益事業の構築・充実は重要であることから、厚生共益事業に関する情報収集を図り、より効果的な事業について検討を進める。

7．公益事業活動の推進

目黒法人会の公益事業活動については、引き続き税を中心として行うこととし、関係委員会等と連携のうえ税制に関する提言や租税教育の充実に努める。推進にあたっては、地域や社会への貢献が重要な課題であることも念頭におき、組織力を十分に生かし、関係機関や他の委員会等と連携しつつ、積極的かつ継続的に活動を実施する。

租税教育については、公益事業委員会、税制税務委員会、青年部会、女性部会の協力のもと、関係機関等と連携して積極的に推進する。

中小企業の税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートについては、企業の健全な発展を目的とし、今後の活動の重要な柱のひとつに位置付け、利用拡大に向け更なる推進を図ることとする。

このほか、地域社会への貢献を目的に、税制度なども考慮し、グローバルな課題となっている環境問題についても、地球温暖化対策や節電対策などについて会員企業と取り組むこととし、引き続き「地球温暖化対策報告書」提出の定着を図り、中小規模事業所の自主的な取組みによる温暖化防止の実現に加えて、企業のコスト削減も図れるという二つの要素と、また事業税の減免にもつながるもので、前年度を上回る提出件数を目指し、提出の意義のＰＲ等を行い、積極的な推進を図るとともに、職場の健康づくり支援事業を東京都と連携して取り組むほか、引き続き新規事業の検討にも取り組み、公益事業活動のさらなる充実を図る。

また、目黒法人会における公益事業活動のあり方や取組み等について引き続き検討を行う。

8．源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、３部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、目黒法人会活動の担い手として目黒法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に講じる。

特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育、税に関する絵はがきコンクールを最重要事業のひとつとして位置付け、引き続き、租税教育、税に関する絵はがきコンクール活動や環境問題(ＣＯ2 削減問題・節電)を充実させるために、親会等との連携を図りながら、より効果的な実施運営に努め、引き続き積極的に取り組む。

9．関係外部機関との連絡協調

目黒税務署をはじめとした税務関係諸官署および東京税理士会目黒支部をはじめとした税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体および地域関係諸団体との協調に配慮する。

10．目黒法人会体制の整備

時代に合った組織運営体制の構築は必須の課題であり、公益法人として適切に対応するため、目

黒法人会の自治及び自己責任の視点から諸規程・管理体制等所要の整備を行うとともに、他法人会間の連携強化・事務局充実に努める。

また、ＩＴを活用した会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに、個人情報管理の徹底を図る。

Ⅲ．主な事業活動計画

１．公益目的事業１　税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

（１）税知識の普及を目的とする事業

１）新設法人説明会

目的　新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届けなどの手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象　目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、２ヶ月に１回開催

２）決算法人説明会

目的　決算を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施する。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門及び第二部門担当官に依頼

対象　目黒税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象、毎月１回開催

３）租税教室

目的　目黒税務署管内の小学生、中学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオ等及び目黒法人会製作の教材を使用するとともに、目黒税務署総務課及び法人課税第一部門担当官、目黒法人会役員等が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施する。

対象　目黒税務署管内の小学生、中学生を対象、通年開催

４）法人税申告書の見方・書き方研修会

目的　法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年１回５回連続シリーズの講座として開催

５）法人税を基礎から学ぶセミナー

目的　法人税法の基本的な規定の把握は、企業にとって継続的な安定成長を目指すために重要で法人税法の基本的な知識を正確に把握、習得するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年１回１２回連続シリーズの講座として開催

６）知っておきたい経理担当者及び経営者のための税務知識セミナー

目的　法人税、消費税、所得税他種々の税について、これだけは知っておきたい税知識を習得し、企業活動の円滑な実施に資するために学ぶ。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年１回１０回連続シリーズの講座として開催

7）簿記講座

目的　国税、地方税等の申告書作成ができるための経理実務簿記の基本を学ぶ。目黒区との共催にて開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年１回１５回連続シリーズの講座として開催

8）e-Tax、eLTAX(国税、地方税電子申告・納税システム)実務研修会

目的　実際にインターネット(パソコン)を使用し、e-Tax、eLTAX 電子申告・納税システムの内容を理解し、更に自ら申告・納税ができることを目的として開催

講師は、目黒税務署法人課税第一部門担当官に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年２～３回実施

9）青年部会税務研修会

目的　法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象　青年部会員・目黒税務署管内の全法人青年経営者を対象、年２回実施

10）女性部会税務研修会

目的　法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署長、副署長、各部門担当官等に依頼

対象　女性部会員・目黒税務署管内の全法人女性経営者を対象、年２回実施

11）源泉部会税務研修会

目的　主に源泉所得税に関する適正な取扱いを研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的に開催する。

講師は、目黒税務署法人課税第二部門担当官に依頼

対象　源泉部会員・目黒税務署管内の全法人の源泉徴収責任者、実務担当者を対象、年７回実施

12）支部税務研修会

目的　さまざまな税を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として開催する。

講師は、目黒税務署各部門担当官に依頼

対象　支部会員・支部管内の全法人を対象、支部にて年２～３回実施

（２）納税意識の高揚を目的とする事業

1）納税表彰式

目的　目黒税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体(目黒税務連絡協議会)の活動を積極的に行い納税意識の高揚ならびに税知識の普及促進に対し、永年の功労があった者に目黒税務

署長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

対象　表彰対象者・目黒法人会役員、目黒税務連絡協議会役員、一般

2）目黒区商工まつり（めぐろリバーサイドフェスティバル）税金クイズ

目的　目黒区主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験を実施、税の大切さ、e－Tax 利用ＰＲを実施。お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象　一般来場者　大人向け・子供向けの２種類を実施

3）目黒区民まつり（目黒のＳＵＮまつり）税金クイズ

目的　目黒区民まつり実行委員会主催イベントに参加し、一般来場者を対象に税金クイズ、一億円レプリカ重さ体験、e－Tax 使用体験を実施。税の大切さ、お金の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。

目黒税務署及び目黒税務連絡協議会（税務６団体）が協働して参加。税金クイズは目黒税務署担当官が作成

対象　一般来場者　大人向け・子供向けの２種類を実施

4）「税を考える週間」広報活動及び税制講演会

目的　「税を考える週間」行事の一環として、税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、「税制講演会」を開催

公益財団法人全国法人会総連合作成の税の啓発用小冊子、「おじいさんの赤いつぼ」を配布

講師は、目黒税務署長及び税制税務関係コンサルタント等

対象　目黒税務署管内の全法人、目黒区民を対象、年１回開催

5）税に関する作文・標語の表彰式

目的　「税を考える週間」行事の一環として、目黒税務署管内の小、中学生を対象に「税」をテーマに作文、標語の募集を行い、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、朗読し、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象　目黒税務署管内の中学生、目黒税務連絡協議会（税務６団体）として活動に参加。作文、標語募集の主体は全国納税貯蓄組合連合会、目黒間税会

6）税に関する絵はがきコンクール

目的　目黒区内の小学５～６年生を対象に、税に関する興味と理解を深め、正しい税知識を見に付けることを目的に、税に関する絵はがきコンクールを実施する。国税庁後援の認可を受け、目黒区租税教育推進協議会とＰＴＡ会を通じ、各小学校に参加応募を依頼し、優れた作品を表彰する。

表彰式には関係者が多数出席し、受賞者が作品を披露、朗読し、将来の社会を支える若者にさらなる税についての理解と意識啓発の機会を提供する。

対象　目黒区内の小学５～６年生

7）地域イベント参加税金クイズ

目的　目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に、年間を通じて様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー、税のゲームコーナー等を設け、イベントの充実に寄与する。税金クイズは主に子供たちを対象とし、回答者にはノベルティを差し上げる。イベントへの参加の楽しさと小さい頃から税を身近なものと感じてもらい、税についての理解と意識啓発を促すことを目的としている。

税金クイズは、その都度目黒税務署担当官に作成依頼

対象　当該イベントへの一般来場者、主として子供

8）広報誌「椎の木」並びにホームページによる税情報の発信

目的　広報誌「椎の木」に「税務署だより」、「都税事務所だより」、「区役所だより」、「税の豆知識」、「税制改正」等のページを設け、また、ホームページ上に、「税のミニ情報」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、資産税等国税を中心に解説記事を掲載し、毎週更新している。

さらに、各種研修会、講演会、各種エッセイ、地域イベントの開催要領等を掲載し、適宜必要な情報を提供する。

対象　会員、一般

（3）税制及び税務に対する調査研究と要望に関する事業

1）税制改正要望全国大会

目的　公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望全国大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

対象　役員・税制税務委員

2）東京税理士会目黒支部との連絡協議

目的　目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びにe-Tax、eLTAXの利用率向上等について定期的に連絡協議会を開催し、問題解決と推進についての意見交換を行ない税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象　出席者は当会役員並びに東京税理士会目黒支部役員　年１～２回開催

3）目黒税務連絡協議会との連絡協議

目的　目黒税務署管内における正しい税務知識の普及、納税意識の高揚並びにe-Tax、eLTAXの利用率向上等及び地域企業と地域社会の健全な発展のため、目黒税務連絡協議会（公益社団法人目黒法人会、一般財団法人めぐろ青色申告会、目黒区納税貯蓄組合連合会、目黒間税会、目黒酒販協議会、東京税理士会目黒支部）と目黒税務署長並びに目黒税務署幹部職員とが定期的に協議会を開催し、税務行政に関する問題解決と推進についての意見交換を行ない税務行政の円滑な執行に寄与することを目的とする。

対象　各会会長、事務局責任者等、目黒税務署長・目黒税務署幹部、年６回開催

４）税制改正要望書の関係機関への提出

目的　公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望全国大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため全国レベル、県連レベル、各単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。目黒法人会においても目黒区をはじめ諸機関に対し要望活動を行う。

対象　目黒区選出国会議員、目黒区長、区議会議長ほか、毎年１０月

５）全国青年の集い

目的　全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催　目黒法人会青年部会からも代表数名が参加する。

対象　青年部会代表、毎年１０月もしくは１１月に開催

６）全国女性フォーラム

目的　全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにする目的で開催され、目黒法人会女性部会からも代表数名が参加する。

対象　女性部会代表、毎年４月開催

２．公益目的事業２　地域企業の健全な発展に資する事業

１）記帳教室

目的　新たに設立された法人で経理的基礎知識の不足している法人に対し、複式簿記の原則による帳簿のつけ方、伝票の作成の仕方、税務上の疑問等について指導し、継続して健全な企業活動が行えることを目的に開催する。

講師は、東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象　目黒税務署管内に新たに設立された全法人を対象、３ヶ月に１回開催。

２）経営支援セミナー

目的　目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営戦略、マーケティング、人材採用、組織、財務会計、事業承継、企業成功等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年２０回開催

３）実務セミナー

目的　目黒税務署管内の全法人を対象に、融資対策、新入社員研修、社会保険・労災関係、ライフプラン、産業精神保健、ワークライフバランス、ＩＳＯマネジメント、パソコン安心活用策、ホームページ戦略等をテーマに、地域企業の健全な発展を目的に開催。講師は目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年２０回開催

4）実務に役立つ経理・税務講座

目的　経理担当者、新たに経理担当になった者を対象に、豊富な具体例による様々な仕分処理を学習し、誤りのない経理処理により企業会計を健全なものとすることに加え関連する税務知識の習得を目的に開催する。

講師は,東京税理士会目黒支部税理士に依頼

対象　会員、一般、年１度１６回連続シリーズの講座として開催

5）管外経営研修会（一泊研修会）

目的　管外の研修施設を活用し、税務研修ならびに経営セミナーを開催　終了後は懇談の場を設け、企業経営者相互の情報交換ならびに異業種交流を図ることを目的に開催

講師は、税理士、経営コンサルタントほか専門家に依頼

対象　会員、一般、年１回開催

6）青年経営者のための実務セミナー

目的　青年経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し開催

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象　青年部会員、目黒税務署管内の全法人青年経営者、年２回開催

7）女性経営者のための実務セミナー

目的　女性経営者を対象に、地域企業の健全な発展を目的として、税務、会計、経営等、必要なテーマを選定し実施

講師は、目黒税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象　女性部会員、目黒税務署管内の全法人女性経営者、年２回開催

8）経営支援相談会

目的　目黒税務署管内の全法人を対象に、税務、経営改善、法律、人事労務・社会保険、記帳、事業承継・再生、融資、ＩＴ等に関する相談会を、地域企業の健全な発展を目的に開催。

相談員は、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士、銀行担当者等、選定した相談内容についての専門家に依頼

対象　目黒税務署管内の全法人を対象、年１２回開催

３．公益目的事業３　地域社会への貢献を目的とする事業

1）めぐろ童謡コンサート

目的　めぐろ童謡コンサートは、目黒区在住で「十五夜お月さん」「七つの子」など、数多くの童謡の作曲家　本居長世の生誕百年を記念して、目黒不動尊境内に記念碑の建立を機に、目黒を「童謡のふるさと」と呼べる、心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会により運営されている。めぐろパーシモン大ホールを会場として、目黒区民はもとより、目黒区民以外の多くの人々を対象に、心のふるさと童謡を一緒に歌いながら、

心豊かなひとときを過ごしてもらうとともに、税情報をはじめ様々な地域情報の提供の場として、童謡コンサートを毎年秋季に開催する。目黒法人会はこの活動の主体として参加する。

出演者は幼稚園、小学校、中学校、大人の童謡合唱団及び童謡歌手等

対象　一般、年１回秋季に開催

２）目黒川および周辺一帯清掃活動

目的　企業活動及び日常生活の場としている目黒を、清潔で安全・安心な魅力ある街づくり、環境問題への啓発を促すため、目黒法人会、東京目黒ロータリークラブ及び目黒区の共催により実施している。

参加団体は、目黒警察署、目黒消防署及び関係団体、東京商工会議所目黒支部、東京共済病院、ボーイスカウト、各町会、目黒区商店街連合会等で、参加者は概ね１，２００名。目黒法人会は、税情報をはじめ様々な地域情報の提供を目的に当該活動に共催者として参加しており、目黒川及び周辺一帯清掃活動において中心的な役割を果たしている。

対象　会員・その家族並びに従業員、関係諸団体、一般、年１回春に開催

３）中目黒阿波踊り

目的　目黒区在住の次世代及び目黒在住の外国の方(大使館員他)に、日本の伝統文化である夏祭りに興味・理解、親しみ、継承してもらうために、また、地元商店街の振興促進のために実施する。

対象　会員・その家族ならびに従業員、一般、年１回夏季に開催

４）地球温暖化対策ＣＯ2削減活動及び「地球温暖化対策報告書制度」の積極的推進

目的　限りある地球資源と、かけがえのない地球環境を守っていくため地域企業と行政が手を携え、明日に向かって共に行動していくために、「東京都地球温暖化対策報告書制度」の積極的な推進、「地球温暖化対策ＣＯ2削減がなぜ必要か」等のテーマでの講演会、Ｌet’ｓ　try、ＣＯ2削減チャレンジキャンペーンを、ＣＯ2削減チャレンジシート使用により、毎日の事業活動、家庭生活の中で、ちょっとした工夫により環境にやさしいエコライフ、省エネ活動をめざす目的で実施する。

対象　会員・その家族ならびに従業員、一般

５）支部教養・健康セミナー

目的　支部活動の一環として、当該地域企業の経営者、従業員ならびに地域住民の教養・健康向上のために、身近なテーマを選定しセミナーを実施。一般教養、普通及び上級救命技術者資格、生活習慣予防や健康管理への適切な対処法などを学んでいる。

講師は、目黒区保健所長、目黒区内専門医師、目黒消防署員、警察署員、区役所職員等、選定したテーマについての専門家に依頼

対象　会員・その家族ならびに従業員、一般

６）地域イベントへの参加

目的　目黒税務署管内の商店街や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われる。このイベントに当該地区の支部が単独もしくは複数で参加し、目黒法人会の税金クイズコーナー等を設け、イベントの充実に寄与している。クイズコーナー

等については無料とする。お金（参加費等）を支払わなければイベントに参加できないことのないよう配慮する。参加することによる楽しさの機会を提供することを目的とする。（税金クイズについては（２）－７）の項に記載）

対象　当該イベントへの一般来場者、主として子供

７）その他本会の目的を達成するために必要な事業

目的　当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる公官庁および各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力を行う。

対象

（１）社会福祉法人目黒区社会福祉協議会

（２）エコライフめぐろ推進協会

（３）東京目黒ロータリークラブ

（４）東京商工会議所目黒支部

（５）社会福祉法人清徳会

（６）目黒区立特別養護老人ホーム東山

（７）一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会

（８）公益財団法人目黒区国際交流協会

（９）公益財団法人目黒区芸術文化振興財団

（１０）目黒区障害者就労支援センター

（１１）公益社団法人目黒区シルバー人材センター

（１２）公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター

（１３）目黒ユネスコ協会

（１４）一般社団法人目黒区産業連合会

（１５）目黒区商店街連合会

（１６）目黒交通安全協会

（１７）目黒防犯協会

（１８）目黒警察懇話会

（１９）碑文谷交通安全協会

（２０）碑文谷防犯協会

（２１）碑文谷警察懇話会

（２２）目黒防火防災協会

（２３）目黒危険物安全協会

（２４）目黒防火管理研究会

（２５）目黒防火女性の会

（２６）目黒消防懇話会

（２７）目黒消防団

（２８）目黒少年消防団

（２９）一般財団法人全国社会保険協会連合会

４．他の事業１　会員の交流に資するための事業

１）新年賀詞交歓会

目的　新年を迎えるにあたり目黒税務連絡協議会主催の新年賀詞交歓会を開催し、地域の経営者が集い、情報交換、異業種交流、名刺交換ならびに旧交をあたためることを目的とする。

対象　会員、目黒税務連絡協議会会員、一般

２）理事・監事、各委員会委員、各支部役員、各部会役員懇談会

目的　目黒法人会の運営に携わっている理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うとともに、相互交流を図ることを目的に開催する。

対象　理事・監事、委員会委員、支部役員、部会役員

３）厚生共益事業委員会施設見学会

目的　厚生共益事業委員会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象　会員、一般、年１回

４）部会企業交流会

目的　源泉部会、青年部会、女性部会では、それぞれ新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に部会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会を実施する。

対象　各部会会員

５）部会施設見学会

目的　源泉部会、青年部会、女性部会では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中は税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに部会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象　各部会会員

６）支部企業交流会

目的　各支部では、それぞれ夏季や新春等に税務研修や経営研修などを行い、終了後に支部に所属する会員相互の一層の親交を深めることを目的に交流会実施する。

対象　各支部会員

７）支部施設見学会

目的　各支部では、バスなどを利用し経営に役立つ諸施設等の見学会を行う。車中では税務研修を行い、税に関する知識を深めるとともに会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

対象　各支部会員

８）ゴルフ会

目的　ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに会員相互の交流を図る。

対象　会員、年１回開催

９）ボウリング大会

目的　会員、その家族ならびに従業員も参加できるボウリング大会を実施。地域の経営者の経営する企業ぐるみでの交流の輪を広げることを目的として実施

会場は品川プリンスホテル・ボウリングセンターを使用

対象　会員、その家族ならびに従業員、年１回開催

１０）青年部会ゴルフ大会

目的　ゴルフを通じて青年経営者としての情報交換、異業種交流を行うとともに部会員相互の交流を図る。

対象　会員、年１回開催

１１）支部ゴルフ大会

目的　ゴルフを通じて経営者としての情報交換、異業種交流等を行うとともに支部会員相互の交流を図る。

対象　各支部会員、年１～２回開催

１２）海外もしくは国内研修旅行

目的　経営、経済活動等を学ぶため、世界・日本各地を訪れ、その実態を実感するとともに問題点等を学習し、さらに体験の共有を通じて会員相互の一層の交流を深めることを目的とする。

対象　会員、年１回

５．収益事業１　会員の福利厚生等に関する事業

１）簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

目的　従前は郵政省が所管し、現在は株式会社かんぽ生命保険に移管された簡易保険の集金事務代行。集金取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業の福利厚生の充実に寄与することを目的とする。

取扱いは株式会社かんぽ生命保険

対象　会員並びにその役員（ただし、平成１９年９月３０日までに契約された簡易保険）

２）貸倒保障制度（取引信用保険）の普及推進

目的　取引信用保険とは、取引契約締結時に選定した取引先に債務不履行が生じた場合に、予め約定した保険条件に従って、保険金が支払われる制度。法人会では団体として中小企業向け貸倒保険制度を採用し、地域企業の経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社

対象　会員

収支予算書

平成31年4月 1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	500	1,200	△ 700
② 特定資産運用益	290,300	275,400	14,900
③ 受取会費	23,600,000	23,320,000	280,000
④ 事業収益	1,580,000	2,380,000	△ 800,000
⑤ 受取補助金等	14,496,600	13,254,700	1,241,900
⑥ 受取負担金	1,770,000	1,900,000	△ 130,000
⑦ 受取寄付金	266,000	275,000	△ 9,000
⑧ 雑収益	1,715,000	1,750,000	△ 35,000
経常収益計	43,718,400	43,156,300	562,100
(2) 経常費用			
① 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業	18,969,000	16,650,936	2,318,064
② 地域企業の発展に資する事業	6,319,200	5,973,600	345,600
③ 地域社会への貢献を目的とする事業	6,331,300	5,709,036	622,264
④ 会員の福利厚生等に資する事業	1,703,500	1,958,520	△ 255,020
⑤ 会員の交流に資するための事業	6,456,700	8,232,500	△ 1,775,800
⑥ 管理費	5,902,500	5,265,551	636,949
経常費用計	45,682,200	43,790,143	1,892,057
当期経常増減額	△ 1,963,800	△ 633,843	△ 1,329,957
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,963,800	△ 633,843	△ 1,329,957
法人税等引当支出		70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,963,800	△ 703,843	△ 1,259,957
一般正味財産期首残高	256,181,219	254,091,687	2,089,532
一般正味財産期末残高	254,217,419	253,387,844	829,575
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	12,536,600	11,634,700	901,900
一般正味財産への振替額	△ 12,536,600	△ 11,634,700	△ 901,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ．正味財産期末残高	254,217,419	253,387,844	829,575

第１号議案

平成３０年度　事業報告書

平成３０年４月１日から３１年３月３１日まで

（概　要）

平成３０年度の日本経済は緩やかな回復を続け、景気回復の長さでは戦後最長と言われ、世界経済の緩やかな回復、企業部門の高い収益力や労働力不足を反映して省力化などの技術革新を背景にした設備投資意欲の高まり、雇用所得環境の改善などが大きな推進力となっています。

先行きにつきましては、世界経済及び国際政治情勢の悪化、中でも米中貿易摩擦は関税の追加引上げ実施など両国の対立が深刻化すれば、株価急落などの金融市場の混乱や、米中両国経済の悪化と世界経済への波及が懸念され、英国のＥＵ離脱問題を含め、世界経済の行方は政治次第という状況がしばらく続きそうで、海外経済に関する不確実性には注意が必要です。

現時点では、我が国の貿易への影響は限定的とみられ、国際的な生産ネットワークに深く組み込まれることを踏まえると、通商問題が長く継続する場合には、サプライチェーンなどを通じた影響が及ぶ可能性や不確実性が企業活動を慎重化させることになりかねません。

人手不足感が高まる中で労働生産性が伸び悩んでおり、生産性の向上により潜在成長率を高めることが重要な課題です。若年世帯や高齢者世帯では将来不安や遺産動機が消費を下押ししている面がありますが、共働き世帯の増加は消費の増加につながっており、将来不安を払しょくするとともに、働き方改革を消費の活性化にもつなげていくことが重要です。

景気が拡大している時には物が売れるので、企業が増産する。そのために失業者を雇うと、給料をもらった元失業者が物を買うのでますます物が売れ、物が売れるので企業が増産のため設備投資をする。そうなれば鉄とセメントと設備機械が売れます。景気が回復すると企業が黒字になりますので、金融機関が安心して融資してくれるといった具合に、景気は一度回復を始めるとそのまま回復・拡大を続けることになります。

令和元年度についても、翌年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気は押し上げられ、特別な事が行なわれなければ雇用も順調に拡大を続けて、非正規労働者の時給も労働力不足を反映して上昇しつつあるため、雇用者所得は順調な増加を示しております。

前回、消費税率が５％から８％に引き上げられた際には、大方の予測よりも大きな駆け込み需要と反動減が生じ、あやうく景気が後退しかねない事態となりましたが、１０月に予定されています消費税増税は増税額が２％であること、軽減税率が設けられていることなどによって増税額が前回より小さい上に、幼児教育の無償化などの歳出を考えると、ネットでの増税額は前回よりはるかに小さく、それに加えて、さまざまな駆け込み防止策も講じられ、前回の轍は踏むことなく、景気は回復・拡大を続けることになると思われます。

令和元年の干支は亥であります。猪の肉には万病さえも予防する力があり無病息災の年とされています。やると決めたら猪突猛進で一気にやり遂げ、成果を自ら手繰り寄せるように果敢に立ち向かい、収穫を得る年であって欲しいと期待しています。

当会は、法人会の基本的指針に則り、納税意識の向上、会員の研鑽、社会への貢献を図り、公益法人としての使命を達成するため、一体となって組織的な事業活動を展開いたしました。

さて、公益社団法人目黒法人会として８年目を終えることができました。これもひとえに、会の趣旨にご賛同いただいた多くの会員各位の皆様、目黒税務署、東京都目黒都税事務所、目黒区並びに関係諸団体各位の格別なるご指導、ご支援の賜物であると感謝申し上げます。

法人会は有数の会員規模を誇る税務行政協力団体であり、正しい税知識の普及、地域企業の発展に寄与する各種研修会やセミナー、イベント等、更には、次世代を担う子どもたちへの租税教室、税に関する絵はがきコンクール、地域社会に向けての地球温暖化対策報告書提出活動、WE　LOVE めぐろ清掃活動、中目黒阿波踊り、めぐろ童謡コンサート等、社会貢献事業も着実に成果を上げています。

５月１日に元号が平成から令和となり新時代を迎えました。新元号は今後数十年にわたり生活の基調となるもので、大半の日本人にとって日常生活で大きな意味をもつものです。元号は日本では西暦とともに用いられ、貨幣や新聞、運転免許証や公的書類などで使用されています。

令和は人々が美しい心を寄せ合う中で、文化が生まれ育ち、梅の花のように、日本人が明日への希望を咲かせる国でありますようにとの意味があり、平和で希望に満ち溢れ、誇りのある日本の輝やかしい未来を創りあげていくための新時代となることを願います。

目黒法人会は、各種事業等に多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。今後とも、２，５２４社の会員のご結集いただき、目黒法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと思慮いたしまして、平成３０年度の事業報告と致します。

以下、その概要をご報告いたします。

１　納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

公益社団法人として、広く一般にも目を向け、納税意識の向上と税知識の普及に資するための税制関連の研修・セミナー・講演会等の充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び一般に対する適切な広報を実施しました。

また、「税を考える週間」への協賛事業等を積極的に実施するとともに、e-Tax 及び eLTAX について、国税及び地方税当局並びに税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業１００％、会員企業７０％を目標に、会員のより一層の利用率向上に努めました。

税制等の調査・研究を行うために、会員に周知するとともに、「平成３１年度税制改正要望事項」を検討、作成し、税制（使途問題を含む）に関する意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開しました。意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員ニーズの把握に努めました。

２　研修の充実と経営支援活動の推進

法人会の基幹事業であります税法・税務関係研修・セミナーを始め、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、かつ会員企業の実態に即した多岐に亘る研修・セミナー及び各種経営支援事業の体系的・連続的メニューを構築するなど、研修内容の充実を図りながら推進いたしました。加えて、「自己点検チェックシート記入」等についての研修会を適宜実施いたました。なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員の増加にも努めました。一般でも視聴可能な「セミナー・オンデマン

ド」を導入し、インターネットでセミナー映像を配信しています。

3　組織の充実・強化

厳しい社会・経済情勢の下、会員数の減少傾向が続いている中で、組織の充実・強化を図るため、会員の退会防止に努めながら、厚生制度受託会社とも連携し、会員勧奨月間を設け全会一丸となった組織的な会員勧奨を展開いたしました。

4　社会貢献活動の推進

公益社団法人として社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められています。民間活力による社会への貢献が重要な課題であることを念頭におき、組織力を十分に生かし、中目黒阿波踊り、目黒区内清掃活動、めぐろ童謡コンサート、目黒区民まつり、目黒区商工まつり、地球温暖化対策や節電対策など環境分野の問題、地域教育機関等との連携のもと租税教育、税に関する絵はがきコンクールを積極的かつ継続的に実施いたしました。

5　広報活動の推進

法人会の知名度の向上、会員及び一般への会活動の周知、会員勧奨のための広報活動として、ホームページや広報誌「椎の木」等の充実を図るとともに、マスコミにアピールするためのパブリシティ活動を実施し、特に公益的な事業については積極的なプレスリリースを行い、広く一般に対しての税の啓発活動等の推進に努めました。

6　福利厚生制度の拡充

企業の存続並びに企業価値を高めるとともに従業員の確保の上で、各種福利厚生制度の充実は不可欠であり、会の財政面における意義をも考慮し、制度の維持と普及拡充推進を図りました。

7　支部活動の充実

支部の活動を活発に展開し、支部のさらなる充実と支部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手の根幹として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に展開いたしました。特に公益性の高い事業の実施に努め、税務研修会、医療関係セミナー、教養講座、ＩＴ勉強会、地域イベントとして未来を担う子どもたちへの租税教育や環境問題（CO_2 削減問題・節電）についての啓蒙等、親会等との連携を図りながら、積極的に取り組みました。

8　源泉部会・青年部会・女性部会活動の充実

源泉部会・青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に展開いたしました。特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育・税に関する絵はがきコンクールや環境問題（CO_2 削減問題・節電）について、親会等との連携を図りながら、積極的に取り組みました。

９　総務関係

時代に合った組織運営体制が常に望まれており、公益社団法人制度に適切に対応することを配慮しながら、諸規定・管理体制等所要の整備をいたしました。

また、ＩＴを活用した会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備を図るとともに個人情報の管理の徹底を図りました。

10　関係外部機関との連絡協調

目黒税務署をはじめとした税務関係諸官庁及び税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努めました。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に配慮いたしました。

（事　業　内　容）

Ⅰ　公益目的事業１・・・税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

（１）税知識の普及を目的とする事業

①新設法人説明会

（第一回）平成 30 年 4 月 24 日（火）　13:30-16:00　出席 20 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第二回）平成 30 年 6 月 26 日（火）　13:30-16:00　出席 29 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第三回）平成 30 年 8 月 29 日（火）　13:30-16:00　出席 14 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第四回）平成 30 年 10 月 18 日（木）　13:30-16:00　出席 16 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第五回）平成 30 年 12 月 13 日（木）　13:30-16:00　出席 15 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第六回）平成 31 年 2 月 13 日（水）　13:30-16:00　出席 12 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

②決算法人説明会（８月度より消費税軽減税率制度説明会含む）

（第一回）平成 30 年 4 月 19 日（木）　14:00-16:30　出席 43 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第二回）平成 30 年 5 月 22 日（火）　14:00-16:30　出席 24 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第三回）平成 30 年 6 月 28 日（木）　14:00-16:30　出席 30 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第四回）平成 30 年 7 月 3 日（火）　14:00-16:30　出席 19 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第五回）平成 30 年 8 月 28 日（火）　13:30-16:30　出席 26 名　会場　目黒税務署
講師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席、他

（第六回）平成 30 年 9 月 20 日（木） 13:30-16:30 出席 33 名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他
（第七回）平成 30 年 10 月 16 日（火） 13:30-16:30 出席 20 名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他
（第八回）平成 30 年 11 月 20 日（火） 13:30-16:30 出席 6 名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他
（第九回）平成 30 年 12 月 11 日（火） 13:30-16:30 出席 35 名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他
（第十回）平成 31 年 1 月 16 日（水） 13:30-16:30 出席 28 名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他
（第十一回）平成 31 年 2 月 12 日（火） 13:30-16:30 出席 24 名 会場 目黒税務署
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他
（第十二回）平成 31 年 3 月 19 日（火） 13:30-16:30 出席 70 名 会場 目黒区民センター
講師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席、他

③年末調整等説明会

講 師 目黒税務署法人課税第二部門 田邊源泉審理官他 13:30-16:00
会場 めぐろパーシモン大ホール
（第一回）平成 30 年 11 月 7 日（水） 出席 290 名
（第二回）平成 30 年 11 月 8 日（木） 出席 280 名

④源泉部会年末調整等説明会

講 師 目黒税務署法人課税第二部門 田邊源泉審理官他 13:30-16:00 会場 目黒税務署
平成 30 年 11 月 2 日（金） 出席 47 名

⑤租税教室

租税教室講師及びアシスタント養成研修会

総合テーマ 1．租税教育の意義・目的について、2．租税教室の進め方
3．DVD 研修（①実際の租税教室の様子 ②時間配分 ③講師テクニック）
18:00-20:00 会場 目黒法人会館
（第一回）平成 30 年 7 月 4 日（水） 出席 17 名
（第二回）平成 30 年 8 月 6 日（月） 出席 13 名
（第三回）平成 30 年 9 月 14 日（金） 出席 14 名
（第四回）平成 30 年 10 月 5 日（金） 出席 9 名
（第五回）平成 30 年 11 月 5 日（月） 出席 25 名
（第六回）平成 30 年 12 月 4 日（火）出席 13 名
（第七回）平成 31 年 1 月 15 日（火）出席 15 名
（第八回）平成 31 年 2 月 7 日（木）出席 11 名

租税教室

（第一回）平成 30 年 7 月 17 日（火） 10:45~11:30 出席 34 名 会場 宮前小学校
（第二回）平成 30 年 7 月 17 日（火） 11:35~12:20 出席 33 名 会場 宮前小学校

（第三回）平成 31 年 2 月 7 日（木）　10:45~11:30　出席 32 名　会場　五本木小学校
（第四回）平成 31 年 2 月 7 日（木）　11:35~12:20　出席 33 名　会場　五本木小学校
（第五回）平成 31 年 2 月 8 日（金）　10:40~11:25　出席 32 名　会場　油面小学校
（第六回）平成 31 年 2 月 8 日（金）　11:30~12:15　出席 32 名　会場　油面小学校
（第七回）平成 31 年 2 月 12 日（火）　8:-50~9:35　出席 60 名　会場　碑小学校
（第八回）平成 31 年 2 月 12 日（火）　9:40~10:25　出席 30 名　会場　碑小学校
（第九回）平成 31 年 2 月 14 日（木）　9:35~10:20　出席 36 名　会場　鷹番小学校
（第十回）平成 31 年 2 月 14 日（木）　10:40~11:25　出席 37 名　会場　鷹番小学校
（第十一回）平成 31 年 2 月 18 日（木）11:05~11:45　出席 62 名　会場　中根小学校
（第十二回）平成 31 年 2 月 19 日（火）　9:20~10:00　出席 32 名　会場　駒場小学校
（第十三回）平成 31 年 2 月 19 日（火）10:05~10:45　出席 32 名　会場　駒場小学校
（第十四回）平成 31 年 2 月 21 日（木）9:20~10:00　出席 21 名　会場　烏森小学校
（第十五回）平成 31 年 2 月 21 日（木）10:05~10:45　出席 20 名　会場　烏森小学校
（第十六回）平成 31 年 2 月 22 日（金）　8:45~9:30　出席 32 名　会場　東山小学校
（第十七回）平成 31 年 2 月 22 日（金）　9:35~10:20　出席 32 名　会場　東山小学校
（第十八回）平成 31 年 2 月 22 日（金）　10:45~11:30　出席 33 名　会場　東山小学校
（第十九回）平成 31 年 2 月 22 日（金）　11:35~12:20　出席 31 名　会場　東山小学校
（第二十回）平成 31 年 2 月 22 日（金）　13:45~14:30　出席 32 名　会場　東山小学校
（第二十一回）平成 31 年 2 月 25 日（月）10:35~11:20　出席 30 名　会場　八雲小学校
（第二十二回）平成 31 年 2 月 25 日（月）11:25~12:10　出席 30 名　会場　八雲小学校

（２）税の提言に関する事業

①法人会全国大会（鳥取大会）

公益財団法人全国法人会総連合第３５回全国大会が、平成３０年１０月１１日（木）鳥取県「鳥取県立県民文化会館」で開催され、平成３１年度税制改正に関する提言が決議されました。

②税制改正要望活動

公益財団法人全国法人会総連合第３５回全国大会で決議された要望書等を、全国８０万社の声として政府・国会をはじめ、目黒区選出の国会議員ならびに目黒区長、目黒区議会議長に直接面会・手渡し、実現に向け強く要望しました。

③全国青年の集い（岐阜大会）

全国青年の集い岐阜大会が、平成３０年１１月８日（木）岐阜県「長良川国際会議場」他にて開催され、「今私たちに出来ること～未来のために～」をテーマに、女優の紺野美沙子氏の記念講演や、青年部会連絡協議会、租税教育プレゼンテーション等が行われました。

④全国女性フォーラム（山梨大会）

全国女性フォーラム山梨大会が平成３０年４月１２日（木）山梨県「アイメッセ山梨」にて開催され、「小さな旅と私」をテーマにフリーアナウンサーの国井雅比古氏の記念講演や、女性部会連絡協議会、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクト等について協議されました。

（３）納税意識の高揚を目的とする事業

①第１支部税務研修会

平成 30 年 5 月 22 日（火） 18:00-19:00 出席 9 名 場所 駒場住区センター

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

②第２支部税務研修会

平成 30 年 6 月 5 日（火） 18:00-19:00 出席 15 名 場所 北部地区サービス事務所

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

③第３支部税務研修会

平成 30 年 5 月 16 日（水） 18:30-19:00 出席 21 名 場所 目黒法人会館

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

④第４支部税務研修会

平成 30 年 6 月 1 日（金） 18:00-19:00 出席 11 名 場所 代官山花壇

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

⑤第５支部税務研修会

平成 30 年 5 月 25 日（金） 18:00-19:00 出席 11 名 場所 目黒法人会館

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

⑥第６支部税務研修会（第一回）

平成 30 年 5 月 21 日（月） 18:00-19:00 出席 18 名 場所 ホテルプリンセスガーデン

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

第６支部税務研修会（第二回）

平成 31 年 2 月 20 日（水） 18:00-19:15 出席 15 名 場所 ホテルプリンセスガーデン

テーマ「税にまつわる最近の話題」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

⑦第７支部税務研修会

平成 30 年 5 月 31 日（木） 17:30-18:30 出席 16 名 場所 慶興

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

⑧第８支部税務研修会

平成 30 年 5 月 29 日（火） 18:00-19:00 出席 22 名 場所 目黒法人会館

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講 師 目黒税務署法人課税第一部門 天野審理上席

⑨第９支部税務研修会（第一回）

平成 30 年 5 月 15 日（火） 18:00-19:00 出席 15 名 場所 目黒法人会館

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

第９支部税務研修会（第二回）

平成 31 年 2 月 19 日（火）　18:00-19:30　出席 15 名　場所　目黒法人会館

テーマ「事業承継対策のポイント」

講　師　辻・本郷税理士法人渋谷事務所所長　税理士　夏賀弘次　氏

⑩第１０支部税務研修会（第一回）

平成 30 年 5 月 30 日（水）　18:00-19:00　出席 17 名　場所　目黒法人会館

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

第１０支部税務研修会（第二回）

平成 30 年 10 月 17 日（水）　18:00-19:30　出席 14 名　場所　目黒法人会館

テーマ「オーナーが決める事業承継～平成３０年度税制改正を踏まえて～」

講　師　辻・本郷税理士法人渋谷事務所　税理士　金田一喜代美　氏

⑪第１１支部税務研修会（第一回）

平成 30 年 5 月 9 日（水）　18:00-19:00　出席 15 名　場所　ゼネラルボンド㈱

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

第１１支部税務研修会（第二回）

平成 31 年 2 月 13 日（水）　18:00-19:15　出席 18 名　場所　ゼネラルボンド㈱

テーマ「税にまつわる最近の話題」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

⑫第１２支部税務研修会

平成 30 年 6 月 4 日（月）　18:00-19:00　出席 33 名　場所　梅華

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

⑬第１３支部税務研修会（第一回）

平成 30 年 5 月 24 日（木）　18:00-19:00　出席 15 名　場所　中根寿司

テーマ「平成３０年度税制改正等について」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

第１３支部税務研修会（第二回）

平成 31 年 3 月 7 日（木）　18:00-19:15　出席 16 名　場所　東興華空間

テーマ「消費税軽減税率制度とインボイス制度等税にまつわる話について」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

⑭税制税務委員会研修会（第一回）

平成 30 年 4 月 6 日（金）　10:30-12:30　出席 13 名　場所　目黒法人会館

テーマ「平成３１年度税制改正要望に係る研修会」

講　師　税理士　四方　茂　氏

税制税務委員会研修会（第二回）

平成 31 年 3 月 20 日（水）　10:30-12:30　出席 12 名　場所　目黒法人会館

テーマ「平成３２年度税制改正要望に係る研修会」

講　師　税理士　四方　茂　氏

⑮消費税軽減税率制度説明会（第一回）

平成 30 年 10 月 19 日（金）　14:00-16:00　出席 46 名　場所　目黒税務署

テーマ「消費税軽減税率制度に係る研修会」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

消費税軽減税率制度説明会（第二回）

平成 30 年 10 月 22 日（月）　14:00-16:00　出席 11 名　場所　目黒税務署

テーマ「消費税軽減税率制度に係る研修会」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

消費税軽減税率制度説明会（第三回）

平成 31 年 2 月 22 日（金）　14:00-16:00　出席 19 名　場所　目黒法人会館

テーマ「消費税軽減税率制度に係る研修会」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

消費税軽減税率制度説明会（第四回）

平成 31 年 3 月 8 日（金）　14:00-16:00　出席 29 名　場所　目黒法人会館

テーマ「消費税軽減税率制度に係る研修会」

講　師　目黒税務署法人課税第一部門　天野審理上席

⑯源泉部会　源泉税基礎研修会（第一回）

平成 30 年 4 月 18 日（水）　14:00-16:00　出席 18 名　場所　目黒法人会館

テーマ「源泉徴収事務の基礎編」

講　師　目黒税務署法人課税第二部門　七澤源泉審理上席

源泉部会基礎研修会（第二回）

平成 30 年 6 月 22 日（金）　14:00-16:00　出席 23 名　場所　目黒法人会館

テーマ「源泉徴収事務の中級編」

講　師　目黒税務署法人課税第二部門　七澤源泉審理上席

⑰源泉部会実務研修会（第一回）

平成 30 年 10 月 23 日（火）　13:30-16:30　出席 28 名　場所　目黒法人会館

テーマ「年末調整の仕方（初心者向け）」

講　師　目黒税務署法人課税第二部門　田邊源泉審理官

源泉部会実務研修会（第二回）

平成 30 年 10 月 30 日（火）　14:00-16:00　出席 35 名　場所　目黒法人会館

テーマ「年末調整チェックポイント・消費税軽減税率制度について」

講　師　目黒税務署法人課税第二部門　田邊源泉審理官他

源泉部会実務研修会（第三回）

平成 31 年 3 月 15 日（金）　14:00-16:00　出席 7 名　場所　目黒法人会館

テーマ「退職所得の源泉徴収事務について」

講　師　目黒税務署法人課税第二部門　田邊源泉審理官

⑱女性部会税務研修会

平成31年 2月22日（金）　17:30-18:30　出席28名　場所　目黒法人会館

テーマ「税の周辺」

講　師　目黒税務署　坂井署長

⑲青年部会税務研修会

平成30年 5月 28日（月）　17:00-18:00　出席31名　場所　目黒法人会館

テーマ「日本の中心を考える」

講　師　目黒税務署　竹内法人担当副署長

⑳税を知る仲間づくり交流会セミナー（第一回）

平成30年10月22日（月）　17:00-18:30　出席29名　場所　代官山花壇

テーマ「スピード経営は経理が決める～「決算書」を読み取れる力をつけよう～！」

講　師　辻・本郷税理士法人渋谷事務所所長　　夏賀弘次　氏

税を知る仲間づくり交流会セミナー（第二回）

平成31年2月28日（木）　17:00-18:30　出席23名　場所　代官山花壇

テーマ「税理士が見つけた“設立後初めての決算事例”」

講　師　辻・本郷税理士法人渋谷事務所所長　　夏賀弘次　氏

㉑税を考える週間「税務講演会」（共催　目黒税務連絡協議会）

平成30年11月13日（火）　18:00-20:30　出席130名　会場　目黒区総合庁舎

テーマ「暮らしと税」

講　師　目黒税務署　坂井署長

㉒納税表彰式（共催　目黒税務連絡協議会）

平成30年11月15日（木）　16:00-17:30　出席80名　会場　目黒区総合庁舎

納税功労者への署長表彰・感謝状贈呈・税に関する作文の表彰

㉓納税PR活動（目黒区商工まつり・当会ブースにて）

平成30年 7月28日（土）・29日（日）　10:00-17:00　参加者720名　会場　目黒区民センター

税金クイズ・１億円の重さ体験コーナー　チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで税をPR

納税PR活動（目黒区民まつり・共催　目黒税務署・目黒税務連絡協議会）

平成30年 9月16日（日）　10:00-16:00　参加者470名　会場　目黒区民センター

税金クイズ・１億円の重さ体験コーナー　チラシ配布・e-Tax体験コーナーなどで税をPR

㉔女性部会主催「税に関する絵はがきコンクール」

租税教育統一活動の一環として、未来を担う子どもたちに税について理解を深めてもらうため、小学生高学年（５・６年生）を対象に、税金は毎日の生活の中でどのように役立っているのか、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解と関心を深めいただくことを目的として、税に関する絵はがきコンクールを実施しています。

平成３０年度の応募件数は、８０７作品でした。

㉕ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページでは、各種研修会、講習会、講演会、地域イベントの開催要領を掲載し参加の募集を行うとともに、確定申告 PR など各種税情報を掲載、更に会員の福利厚生に関する様々な情報やインターネットで受けられるインターネットセミナーなどを多岐に渡って掲載し、情報については毎週更新を行っています。

Ⅱ　公益目的事業２・・・地域企業の健全な発展に資する事業

（１）実務セミナー

①社長業の終活セミナー

平成 30 年 7 月 26 日（木）　15:00-17:00　出席 15 名　会場　目黒法人会館

テーマ「社長業の終活の成功事例・失敗事例他」

講　師　㈱経営継承代表　幾島光子　氏

②働き方改革セミナー

平成 30 年 9 月 14 日（金）15:00-17:00　出席 13 名　会場　目黒法人会館

テーマ「テレワーク導入のポイントと中小企業の成功事例」

講　師　ＮＴＴ東日本

③利益・資金管理セミナー

平成 30 年 10 月 11 日（木）14:00-16:00　出席 14 名　会場　目黒法人会館

テーマ「ゲーム感覚で学ぶ！「利益管理」と「資金管理」」

講　師　㈱エフシーバンク　コンサルタント　鈴木智久　氏

④先端設備等導入計画セミナー

平成 30 年 10 月 19 日（金）　14:00-16:00　出席 12 名　会場　目黒法人会館

テーマ「先端設備等導入計画の概要と申請書の作成ポイント」

講　師　中小企業診断士　星野裕司　氏

⑤情報セキュリティセミナー（第一回）

平成 30 年 11 月 28 日（水）15:30-17:00　出席 17 名　会場　目黒法人会館

テーマ「狙われる企業・止まらないサイバー攻撃に対するセキュリティ対策」

講　師　ＮＴＴ東日本

情報セキュリティセミナー（第二回）

平成 31 年 1 月 24 日（木）15:00-16:30　出席 16 名　会場　目黒法人会館

テーマ「こっそり教える windows7 サポート終了が与える経営リスク」

講　師　情報セキュリティアドバイザー　金山雄太　氏

⑥精神保健講習会（共催　目黒区保健所）

平成 31 年 2 月 15 日（金）　14:00-15:30　出席 21 名　会場　目黒区保健所

テーマ「カウンセリングとは～心の悩みが解けていく過程～」

講　師　コスモバード・カウンセリング　興津翔子　氏

⑦ハラスメント防止講座（共催　目黒区）

平成 31 年 2 月 15 日（金）14:00-16:00　出席 12 名　会場　中目黒住区センター

テーマ「職場での様々なハラスメントの防止に向けて」

講　師　一般社団法人パワーハラスメント防止協会理事長　田中恵　氏

⑧BCP セミナー　（共催　目黒区）

平成 31 年 3 月 15 日（金）　14:00-16:30　出席 24 名　会場　目黒区民センター

テーマ「事業継続計画（BCP）策定に関するポイント」

講　師　東京海上日動㈱調査役　松島輝夫　氏

⑨第１０支部行政セミナー

平成 31 年 3 月 27 日（水）　14:00-16:30　出席 17 名　会場　目黒区民センター

テーマ「２１世紀半ばの未来の目黒区はどうなるのか」

講　師　目黒区企画経営部長　荒牧広志　氏他

⑩第１１支部家族信託研修会

平成 30 年 7 月 25 日（水）　18:00-19:30　出席 13 名　会場　ゼネラルボンド㈱

テーマ「家族信託を考える」

講　師　アミエル税理士法人代表　留目津　氏

⑪３級簿記講座（共催　目黒区）

平成 30 年 9 月 5 日（水）～10 月 26 日（金）　毎週水・金曜日　全 15 回　18:30-20:30

出席 50 名　延出席　750 名　会場　中小企業センター

総合テーマ「日商簿記検定３級をめざしての初級簿記講座」

講　師　税理士　西ゆかり　氏

⑫防犯講習会

第４支部防犯講習会

平成 30 年 12 月 6 日（木）　18:00-19:00　出席 12 名　会場　代官山花壇

テーマ「新種の振り込め詐欺等、目黒署内における犯罪発生情勢等について」

講　師　目黒警察署ふれあいポリス統括係長　浮田香　氏

第９支部防犯講習会

平成 30 年 7 月 13 日（金）　18:00-19:30　出席 22 名　会場　目黒法人会館

テーマ「最近の犯罪事情と防犯について」

講　師　碑文谷警察署生活安全課課長　高笠友裕　氏

第１３支部防犯講習会

平成 30 年 6 月 26 日（火）　18:00-19:00　出席 13 名　会場　東興華空間

テーマ「新たな振り込め詐欺の傾向とその対策等について」

講　師　碑文谷警察署防犯係署員

女性部会防犯講習会

平成 30 年 5 月 18 日（金）　18:00-19:00　出席 32 名　会場　目黒法人会館

テーマ「身近な防犯について」

講　師　目黒警察署ふれあいポリス統括係長　浮田香　氏

⑬第１１支部防災講習会

平成 30 年 9 月 6 日（木）　18:00-19:30　出席 15 名　会場　ゼネラルボンド㈱

テーマ「地震に関する講和」

講　師　目黒消防署地域防災担当係長　内田友和　氏

（２）講演会・研修会

①経済講演会

平成 30 年 7 月 27 日（金）　18:00-19:30　出席 370 名　会場　目黒区民センター

テーマ「どうなる日本！日本経済の明日を読む」

講　師　経済ジャーナリスト　須田慎一郎　氏

②医療講演会

平成30年7月12日（木）　17:00-18:30　出席44名　会場　代官山花壇

テーマ「緑茶と生活習慣病対策～がん予防作用を中心に～」

講　師　静岡県立大学名誉教授　小國伊太郎　氏

医療講演会（第1支部）

平成30年12月6日（木）　18:30-20:00　出席25名　会場　駒場住区センター

テーマ「このまま死んでる場合じゃない～がん生存率0％から治せるわけ～」

講　師　恵比寿ナオミクリニック院長　岡田直美　氏

医療講演会（第7支部）

平成31年3月13日（水）　18:00-19:00　出席25名　会場　目黒法人会館

テーマ「最も多い癌、大腸癌のはなし」

講　師　東京共済病院低侵襲外科部長　円城寺恩　氏

③健康講演会（第6支部）

平成30年7月12日（木）　17:00-18:30　出席44名　会場　代官山花壇

テーマ「生活習慣病を予防し、ときめきライフ！！」

講　師　㈱サルーク代表　小宮山寿美子　氏

④認知症講演会（第8支部）

平成30年10月5日（金）　18:00-19:30　出席23名　会場　清徳苑

テーマ「身近な「認知症」と「Dカフェ」を知る」

講　師　NPO法人Dカフェまちづくりネットワーク代表　竹内弘道　氏

⑤環境講演会（共催：東京目黒ロータリークラブ　WE　LOVEめぐろ清掃活動荒天中止による代替講演）

平成30年4月15日（日）　10:00-11:30　出席210名　会場　目黒区総合庁舎

テーマ「資源とゴミの分け方知ってる？」

講　師　目黒区環境清掃部清掃リサイクル課課長　秋田直弘　氏

⑥第1・2・3・4支部合同講演会

平成31年2月6日（水）　18:00-19:30　出席50名　会場　代官山花壇

テーマ「米中貿易戦争に巻き込まれる日本の経済と安全保障」

講　師　日本ペンクラブ会員　宇田川敬介　氏

⑦第8・9・10支部合同講演会

平成30年11月14日（水）18:00-19:30　出席84名　会場　SMBC日興証券自由が丘支店

テーマ「絶望からの再生～チャレンジし続ける気持ちを持ち続けよう～」

講　師　事業家　太田哲也　氏

⑧青年部会講演会

平成31年2月5日（火）　18:00-19:30　出席52名　会場　野村證券自由が丘支店

テーマ「下町ボブスレーと私」

講　師　公益社団法人雪谷法人会青年部会長　黒坂浩太郎　氏

（3）融資相談会（共催　㈱日本政策金融公庫五反田支店・東京商工会議所目黒支部）

平成 30 年 6 月 19 日（火）　10:00-15:00　出席 8 名　会場　東京商工会議所目黒支部

（4）パソコン教室・スマホ講座

①第１１支部パソコン教室

講　師　シニア情報生活アドバイザー　佐藤昌子　氏　10:00-12:00　会場　佐藤パソコン教室

（第一回）平成 30 年 5 月 11 日（金）　出席 8 名

（第二回）平成 30 年 5 月 25 日（金）　出席 6 名

（第二回）平成 30 年 12 月 7 日（金）　出席 7 名

②第１１支部スマートフォン講座

講　師　シニア情報生活アドバイザー 長谷川久之　氏他　13:30-15:30　会場　佐藤パソコン教室

平成 30 年 7 月 30 日（月）　出席 9 名

（5）実地研修

第８支部管外研修会

平成 30 年 9 月 10 日（月）　参加 20 名　会場　羽田空港

ＪＡＬ羽田整備場内社会科見学

源泉部会管外研修会

平成 31 年 3 月 1 日（金）　参加 18 名　会場　羽田空港

ＪＡＬ羽田整備場内社会科見学

第１０支部管外研修会（健康増進レクリエーション）

平成 30 年 11 月 10 日（土）　参加 5 名　会場　飯田橋から丸の内へ

生活習慣病予防、健康管理増進向上等を目的とし、周辺を歩きながら様々な歴史と文化に触れる

青年部会一泊研修会

平成 30 年 9 月 28 日(金) - 29 日(土)　参加 9 名　会場　日本メディカルトレーニングセンター

インストラクター指導による、生活習慣病予防、健康管理増進向上等を目的とする様々な研修・体力測定などを実施

（6）料理教室

第２支部料理教室

平成 30 年 11 月 24 日（土）　10:00-14:00　出席 12 名　会場　菅刈住区センター

テーマ「手軽に出来るイタリア料理教室」

講　師　イー・チー・ティー食文化企画㈲代表　長本和子　氏

（7）インターネットセミナー

ホームページによる一般公開インターネットセミナーを実施

Ⅲ　公益目的事業３・・・地域社会への貢献を目的とする事業

（1）第２４回めぐろ童謡コンサート（主幹　公益事業委員会）

平成 30 年 11 月 11 日（日）　13:00-17:00　参加 900 名　会場　めぐろパーシモン大ホール

目黒区を「童謡のふるさと」と呼べる心豊かで優しさあふれる街にしたいという思いにより、童謡の里めぐろ保存会とともに開催

（2）第５３回中目黒阿波踊り（主幹　第３支部）

平成 30 年 8 月 4 日（土）　18:00-21:00　参加 101 名　会場　目黒銀座商店街、他

「目黒法人会連」を結成し、次世代に、目黒在住の外国の方に、日本の夏祭りの伝統文化を理解、親しみ、興味を継承してもらうことを目的に中目黒阿波踊りに参加（練習会１２回開催）

（３）救命講習

①第５支部・公益事業委員会　通救命技術者資格（新規・更新）講習会

総合テーマ「心肺蘇生やＡＥＤ、異物除去、止血法などを学ぶ」

講　師　救命講習講師有資格者　岡村明彦　氏、他

（第一回）平成 30 年 4 月 13 日（金）　18:00-21:00　出席 4 名　会場　目黒消防署

（第二回）平成 30 年 6 月 22 日（金）　18:00-21:00　出席 9 名　会場　目黒消防署

（第三回）平成 30 年 7 月 20 日（金）　18:00-21:00　出席 4 名　会場　目黒消防署

②第５支部・公益事業委員会　上級救命（新規・更新）講習会

テーマ「普通救命（自動体外式除細動器業務従事者）講習の内容に加えて、小児・乳児の心肺蘇生、傷病者管理、外傷の応急手当、搬送法など学ぶ」

講　師　救命講習講師有資格者　岡村明彦　氏、他

（第一回）平成 30 年 10 月 19 日（金）　18:00-21:00　出席 3 名　会場　目黒消防署

（第二回）平成 30 年 11 月 16 日（金）　9:00-17:00　出席 5 名　会場　目黒消防署

（４）女性部会〆飾り作成講習会

平成 30 年 12 月 7 日（金）　18:00-19:30　出席 20 名　会場　目黒法人会館

講　師　女性部会幹事　片山ひよし　氏

（５）女性部会雑巾・タオル贈呈

平成 30 年 12 月 17 日（月）　13:30-14:30　出席 3 名

目黒区内二か所の特別養護老人ホームへ手作りの雑巾・タオルを贈呈

（６）女性部会目黒シティラン 法人会ＰＲブース

平成 30 年 11 月 25 日（日）　7:30-10:30　出席 8 名

２０２０年オリンピックエンブレム前でアテネオリンピック聖火トーチを持って写真を撮りましょうコーナーを開催　　参加者　500 名

（７）青年部会主催　小学生フットサル大会（第４回ジュニアフレンドシップカップ）

平成 31 年 3 月 17 日（日）　12:20-18:40　参加 120 名　会場　油面小学校

フットサル大会を企画し、小学生に税金クイズ等で税を PR しながら、スポーツを通じての健全精神と税に関する基礎知識を養ってもらうことを目的に開催

Ⅳ　収益事業・・・会員の福利厚生に資する事業

（１）簡易生命保険団体保険料払い込み制度に係る集金業務

（２）貸し倒れ保障制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

Ⅴ　共益事業・・・経営支援に資する事業

（１）クルマ関連サービス

（２）帰宅支援マップ提供サービス

（３）海外販路拡大支援サービス

（４）企業情報・格付情報照会サービス

Ⅵ　共益事業・・・会員の交流に資するための事業

（１）新年賀詞交歓会（主催　目黒税務連絡協議会）

平成 31 年 1 月 22 日（火）　18:00-20:00　出席 130 名（法人会より 76 名）

会場　ホテル雅叙園東京

（２）厚生共益事業委員会主催交流会

①法人会福利厚生制度・会員勧奨推進講習会

平成 30 年 7 月 12 日（木）　18:00-20:30　出席 44 名　会場　代官山花壇

②日帰りバス旅行

平成 30 年 11 月 21 日（水）　出席 32 名　場所　御岩神社　黒澤醤油店等見学

③ボウリング大会

平成 31 年 2 月 14 日（木）　出席 100 名　場所　品川プリンスホテルボウリングセンター

（３）支部企業交流会等

①第３支部企業交流会

平成 30 年 12 月 13 日（木）　18:30-20:30　出席 26 名　会場　はな豆

②第６支部企業交流会

平成 30 年 9 月 21 日（金）　14:00-21:00　出席 20 名　会場　両国

③第７支部夏季企業交流会

平成 30 年 8 月 29 日（水）　18:00-20:00　出席 9 名　会場　酒旬亭中目黒

④第７支部年末企業交流会

平成 30 年 12 月 10 日（月）　18:00-20:00　出席 8 名　会場　中目魚

⑤第８支部企業交流会

平成 31 年 1 月 25 日（金）　18:00-20:00　出席 21 名　会場　銀河飯店

⑥第９支部夏季企業交流会

平成 30 年 8 月 29 日（水）　18:30-20:00　出席 18 名　会場　INDIGO

⑦第９支部年末企業交流会

平成 30 年 12 月 18 日（火）　18:30-20:00　出席 19 名　会場　紬

⑧第１０支部夏季企業交流会

平成 30 年 8 月 31 日（金）　18:00-20:00　出席 19 名　会場　オリエンタルビストロ K

⑨第１０支部年末企業交流会

平成 30 年 12 月 13 日（木）　18:00-20:00　出席 16 名　会場　銀河飯店

⑩青年部会部会員企業交流会

平成 30 年 7 月 23 日（月）　18:00-20:00　出席 49 名　会場　中目黒

⑪総務組織委員会税を知る仲間づくり交流会

（第一回）平成 30 年 10 月 22 日（月）　17:00-20:30　出席 29 名　会場　代官山花壇

（第二回）平成 31 年 2 月 28 日（木）　17:00-20:30　出席 23 名　会場　代官山花壇

（４）ゴルフコンペ

①第１０支部チャリティーゴルフコンペ

平成 30 年 12 月 5 日（水）　出席 9 名　会場　南市原ゴルフクラブ

②第１３支部ゴルフコンペ

平成30年5月15日（火）　出席16名　会場　ゴルフ倶楽部成田ハイツリー
平成30年10月23日（火）　出席17名　会場　久能カントリー倶楽部

Ⅶ　組織状況

会員数（平成３１年３月３１日現在）　２，５２４社

平成３０年度中の移動状況

	入会	６２社
	退会	１２７社
【退会内訳】	廃業・休業	４０社
	区外転出	２１社
	所在不明	３９社
	その他	２７社

Ⅷ　会議等開催状況

会議開催状況につきましては、会議回数が多いため省略させていただきます。
詳細につきましてはホームページを御参照下さい。

Ⅸ　表彰等関係

（１）目黒税務署・平成３０年度納税表彰（平成３０年１１月１５日）

目黒税務署長表彰	理事（公益事業副委員長）	馬渕祥宏氏
	（第８支部副支部長）	渕村　進氏
目黒税務署感謝状	理事（第４支部長）	金子彌生氏
	理事（第１３支部長）	堀切克俊氏
	理事（第１支部長）	村　滋氏

（２）東京国税局長表彰（平成３０年１１月６日）

副会長　神山　昭氏

（３）東京都目黒都税事務所長感謝状表彰（平成３０年１１月９日）

理事　馬渕祥宏氏

（４）公益財団法人全国法人会総連合表彰（平成３０年６月１３日）

全法連・功労者表彰（東法連会長・推薦分）

1　岡村國弘氏（理事・第１２支部長）
2　茂木秀雄氏（理事・第９支部長）

（５）一般社団法人東京法人会連合会表彰（平成３０年６月１３日）

東法連・功労者表彰（目黒法人会枠）

1　馬渕祥宏氏（理事）
2　中野　仁氏（青年部会副部会長）
3　上野記代氏（女性部会副部会長）
4　人見信生氏（第３支部副支部長）

5　長谷川　倫　子　氏（第５支部副支部長）

東法連・会員増強功労者表彰

1　藤　井　圭　一　氏（総務組織委員会委員）

2　深　澤　武　士　氏（厚生共益事業委員会委員）

第２号議案

貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金	434,143	626,329	△ 192,186
当座預金	40,343	1,848,524	△ 1,808,181
普通預金	2,474,607	405,736	2,068,871
振替貯金	4,463,642	5,421,334	△ 957,692
定期預金	193,518	192,000	1,518
未収会費	786,303	740,583	45,720
預け金	1,500,000	1,300,000	200,000
立替金	1,544,234	2,682,884	△ 1,138,650
流動資産合計	11,436,790	13,217,390	△ 1,780,600
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
土地	119,300,000	119,300,000	0
建物	47,609,238	49,407,463	△ 1,798,225
会館建替引当資産	67,738,899	65,931,627	1,807,272
社会貢献活動充実引当資産	0	0	0
什器備品減価償却引当資産	4,602,477	4,352,767	249,710
退職給付引当資産	5,798,959	5,199,251	599,708
出資金	10,000	10,000	0
特定資産合計	245,059,573	244,201,108	858,465
(3) その他固定資産			
什器備品	715,807	977,796	△ 261,989
電話加入権	256,200	256,200	0
その他固定資産合計	972,007	1,233,996	△ 261,989
固定資産合計	251,031,580	250,435,104	596,476
資産合計	262,468,370	263,652,494	△ 1,184,124
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	186,372	108,324	78,048
前受金	0	0	0
預り金	265,980	437,943	△ 171,963
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	522,352	616,267	△ 93,915
2．固定負債			
退職給付引当金	5,764,799	5,137,564	627,235
固定負債合計	5,764,799	5,137,564	627,235
負債合計	6,287,151	5,753,831	533,320
Ⅲ．正味財産の部			
1．一般正味財産	256,181,219	257,898,663	△ 1,717,444
（うち基本財産への充当額）	5,000,000	5,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	239,260,614	239,001,857	258,757
正味財産合計	256,181,219	257,898,663	△ 1,717,444
負債及び正味財産合計	262,468,370	263,652,494	△ 1,184,124

正味財産増減計算書

平成30年4月 1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	**503**	**503**	**0**
基本財産受取利息	503	503	0
特定資産運用益	**288,701**	**290,735**	**△ 2,034**
特定資産受取利息	288,401	290,435	△ 2,034
特定資産配当金	300	300	0
受取会費	**22,144,662**	**24,393,832**	**△ 2,249,170**
正会員受取会費	21,768,662	24,193,360	△ 2,424,698
会員特別受取会費	376,000	200,472	175,528
事業収益	**892,902**	**1,361,381**	**△ 468,479**
研修会事業収益	440,200	755,000	△ 314,800
参与会事業収益	0	0	0
簡易保険取扱事業収益	452,702	606,381	△ 153,679
受取補助金等	**13,773,800**	**13,461,500**	**312,300**
受取全法連助成金振替額	11,634,700	11,498,000	136,700
東法連助成金等	2,139,100	1,963,500	175,600
受取負担金	**1,741,500**	**1,750,500**	**△ 9,000**
青年部会負担金	420,500	410,500	10,000
源泉部会負担金	468,000	444,000	24,000
総会等負担金収入	853,000	896,000	△ 43,000
受取寄附金	**235,000**	**261,000**	**△ 26,000**
受取寄附金	235,000	261,000	△ 26,000
雑収益	**1,679,951**	**1,761,645**	**△ 81,694**
受取利息	100	91	9
広告料収益	498,210	609,640	△ 111,430
雑収益	1,181,641	1,151,914	29,727
経常収益計	**40,757,019**	**43,281,096**	**△ 2,524,077**
(2) 経常費用			
事業費	**37,157,766**	**34,866,211**	**2,291,555**
役員報酬	4,740,000	4,800,000	△ 60,000
給料手当	7,864,097	5,904,934	1,959,163
退職給付費用	504,922	136,941	367,981
退職給付共済掛金	434,700	442,800	△ 8,100
福利厚生費	1,370,349	720,477	649,872
会議費	3,995,189	4,552,346	△ 557,157
旅費交通費	1,379,874	1,089,358	290,516
通信運搬費	2,097,331	1,705,046	392,285
減価償却費	1,756,946	1,928,057	△ 171,111
消耗品費	509,214	452,956	56,258
修繕費	377,577	555,916	△ 178,339
印刷製本費	1,881,962	2,200,215	△ 318,253
光熱費	531,505	518,944	12,561
委託費	349,815	390,630	△ 40,815
保険料	92,651	149,672	△ 57,021
諸謝金	2,268,532	2,267,923	609
賃借料	1,885,818	1,967,370	△ 81,552
租税公課	841,344	835,720	5,624
広告宣伝費	303,054	265,926	37,128
支払負担金	1,567,119	1,592,376	△ 25,257
新聞図書費	230,018	340,209	△ 110,191
支払手数料	587,011	617,453	△ 30,442
施設利用料	739,058	484,741	254,317
慶弔費	26,580	111,477	△ 84,897

科目	当年度	前年度	増減
支払寄附金	15,000	16,000	△ 1,000
表彰費	108,772	152,768	△ 43,996
渉外費	284,393	192,060	92,333
雑費	414,935	473,896	△ 58,961
管理費	**5,246,697**	**4,537,909**	**708,788**
役員報酬	1,260,000	1,200,000	60,000
給料手当	1,904,970	1,296,207	608,763
退職給付費用	122,313	30,063	92,250
退職給付共済掛金	105,300	97,200	8,100
福利厚生費	146,481	92,705	53,776
旅費交通費	104,516	84,602	19,914
通信運搬費	81,983	115,686	△ 33,703
減価償却費	303,268	296,601	6,667
会議費	244,887	270,741	△ 25,854
広告宣伝費	1,346	5,314	△ 3,968
賃借料	235,939	253,140	△ 17,201
消耗品費	18,331	27,162	△ 8,831
修繕費	48,585	68,474	△ 19,889
印刷製本費	54,100	92,686	△ 38,586
光熱費	68,391	66,774	1,617
委託費	34,215	32,077	2,138
保険料	12,439	25,798	△ 13,359
諸謝金	140,358	140,482	△ 124
租税公課	160,256	147,480	12,776
支払手数料	40,083	42,448	△ 2,365
新聞図書費	15,336	7,988	7,348
慶弔費	3,420	14,347	△ 10,927
渉外費	35,307	22,140	13,167
施設利用料	53,840	51,986	1,854
雑費	51,033	55,808	△ 4,775
経常費用計	**42,404,463**	**39,404,120**	**3,000,343**
評価損益等調整前当期経常増減額	**△ 1,647,444**	**3,876,976**	**△ 5,524,420**
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	**0**	**0**	**0**
当期経常増減額	**△ 1,647,444**	**3,876,976**	**△ 5,524,420**
2. 経常外損益の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用			
経常外費用計	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
税引前当期一般正味財産増減額	**△ 1,647,444**	**3,876,976**	**△ 5,524,420**
法人税等引当支出	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	**△ 1,717,444**	**3,806,976**	**△ 5,524,420**
一般正味財産期首残高	**257,898,663**	**254,091,687**	**3,806,976**
一般正味財産期末残高	**256,181,219**	**257,898,663**	**△ 1,717,444**
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	11,634,700	11,498,000	136,700
一般正味財産への振替額	△ 11,634,700	△ 11,498,000	△ 136,700
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅲ. 正味財産期末残高	**256,181,219**	**257,898,663**	**△ 1,717,444**

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月 1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公益事業－1	公益事業－2	公益事業－3	公益事業－共通	小計	収益事業会計	研修事業等会計	小計			
Ⅰ．一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	503	503	0	0	0	0	0	503
基本財産受取利息				503	503			0			503
特定資産運用益	0	0	0	288,701	288,701	0	0	0	0	0	288,701
特定資産受取利息				288,401	288,401			0			288,401
特定資産配当金				300	300			0			300
受取会費	52,000	0	178,000	10,884,331	11,114,331	0	85,000	85,000	10,945,331	0	22,144,662
正会員受取会費				10,884,331	10,884,331			0	10,884,331		21,768,662
会員特別受取会費	52,000		178,000		230,000		85,000	85,000	61,000		376,000
事業収益	69,200	54,000	128,000	0	251,200	452,702	189,000	641,702	0	0	892,902
研修会事業収益	69,200	54,000	128,000		251,200		189,000	189,000			440,200
書与公事業収益					0			0			0
簡易保険取扱事業収益					0	452,702		452,702			452,702
受取補助金等	220,000	0	200,000	12,720,700	13,140,700	50,000	0	50,000	583,100	0	13,773,800
全法連助成金				11,634,700	11,634,700			0			11,634,700
東法連助成金等	220,000		200,000	1,086,000	1,506,000	50,000	0	50,000	583,100		2,139,100
受取負担金	0	0	0	888,500	888,500	0	853,000	853,000	0	0	1,741,500
青年部会負担金				420,500	420,500			0			420,500
婦人部会負担金				468,000	468,000			0			468,000
総会等負担金					0		853,000	853,000			853,000
受取寄附金	0	0	235,000	0	235,000	0	0	0	0	0	235,000
受取寄附金			235,000		235,000			0			235,000
雑収益	913,210	0	0	0	913,210	598,765	19,000	617,765	148,976	0	1,679,951
受取利息					0			0	100		100
広告料収益	498,210				498,210			0			498,210
雑収益	415,000				415,000	598,765	19,000	617,765	148,876		1,181,641
経常収益計	1,254,410	54,000	741,000	24,782,735	26,832,145	1,101,467	1,146,000	2,247,467	11,677,407	0	40,757,019
(2) 経常費用											
事業費	17,702,622	5,789,763	5,688,650	0	29,181,035	1,012,193	6,964,538	7,976,731	0	0	37,157,766
役員報酬	1,800,000	900,000	900,000		3,600,000	180,000	960,000	1,140,000			4,740,000
給料手当	3,419,178	1,465,360	976,906		5,861,439	341,917	1,660,741	2,002,658			7,864,097
退職給付費用	219,532	94,085	62,723		376,340	21,953	106,629	128,582			504,922
退職給付共済掛金	189,000	81,000	54,000		324,000	18,900	91,800	110,700			434,700
福利厚生費	583,719	210,251	314,442		1,108,412	38,547	223,390	261,937			1,370,349
会議費	1,721,518	326,428	660,580		2,708,526	64,143	1,222,220	1,286,663			3,995,189
旅費交通費	717,759	138,727	120,636		977,122	27,503	375,219	402,752			1,379,874
通信運搬費	1,180,624	269,370	284,233		1,734,227	23,003	340,101	363,104			2,097,331
減価償却費	852,932	284,310	354,348		1,491,590	56,862	208,494	265,356			1,756,946
消耗品費	234,812	17,182	228,921		480,915	3,436	24,833	28,269			509,214
修繕費	186,658	63,924	48,156		298,738	12,784	66,055	78,839			377,577
印刷製本費	1,436,241	71,180	248,822		1,756,243	14,236	111,483	125,719			1,881,962
光熱費	262,754	89,984	67,788		420,526	17,996	92,983	110,979			531,505
委託費	266,418	32,076	21,384		319,878	6,115	23,522	29,937			349,815
保険料	58,733	11,661	11,371		81,766	2,332	8,551	10,883			92,651
諸謝金	701,470	771,880	522,040		1,995,390	36,936	236,208	273,142			2,268,532
賃借料	928,632	310,442	263,866		1,502,940	62,088	320,790	382,878			1,885,818
租税公課	450,720	150,240	100,160		701,120	30,048	110,176	140,224			841,344
広告宣伝費	267,768	1,770	1,333		270,871	354	31,829	32,183			303,054
支払負担金	917,619	224,800	176,000		1,318,419		248,700	248,700			1,567,119
新聞図書費	156,517	33,117	15,200		205,134	1,035	20,849	24,884			230,018
支払手数料	428,140	52,736	39,728		520,601	10,617	55,790	66,407			587,011
施設利用料	268,228	70,810	97,791		436,859	14,168	288,031	302,199			739,058
慶弔費	13,140	4,500	3,390		21,030	900	4,650	5,550			26,580
支払寄附金			5,000		5,000		10,000	10,000			15,000
去来影費	108,772				108,772			0			108,772
渉外費	135,648	46,455	44,996		227,099	9,291	48,003	57,294			284,393
雑費	196,065	67,145	64,833		328,043	13,429	73,463	86,892			414,935
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,246,697	0	5,246,697
役員報酬					0			0	1,260,000		1,260,000
給料手当					0			0	1,904,970		1,904,970
退職給付費用					0			0	122,313		122,313
退職給付共済掛金					0			0	105,300		105,300
福利厚生費					0			0	146,481		146,481
旅費交通費					0			0	101,516		101,516
通信運搬費					0			0	81,983		81,983
減価償却費					0			0	303,268		303,268
会議費					0			0	244,687		244,687
広告宣伝費					0			0	1,346		1,346
賃借料					0			0	235,939		235,939
消耗品費					0			0	18,331		18,331
修繕費					0			0	48,585		48,585
印刷製本費					0			0	54,100		54,100
光熱費					0			0	68,391		68,391
委託費					0			0	34,215		34,215
保険料					0			0	12,439		12,439
諸謝金					0			0	140,358		140,358
租税公課					0			0	160,256		160,256
支払手数料					0			0	40,083		40,083
新聞図書費					0			0	15,336		15,336
慶弔費					0			0	3,420		3,420
渉外費					0			0	35,307		35,307
施設利用料					0			0	53,840		53,840
雑費					0			0	51,033		51,033
経常費用計	17,702,622	5,789,763	5,688,650	0	29,181,035	1,012,193	6,964,538	7,976,731	5,246,697	0	42,404,463
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,448,212	△ 5,735,763	△ 4,947,650	24,782,735	△ 2,348,890	89,274	△ 5,818,538	△ 5,729,264	6,430,710	0	△ 1,647,444
基本財産評価損益等					0			0			0
特定資産評価損益等					0			0			0
投資有価証券評価損益等					0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,448,212	△ 5,735,763	△ 4,947,650	24,782,735	△ 2,348,890	89,274	△ 5,818,538	△ 5,729,264	6,430,710	0	△ 1,647,444
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0			0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,448,212	△ 5,735,763	△ 4,947,650	24,782,735	△ 2,348,890	89,274	△ 5,818,538	△ 5,729,264	6,430,710	0	△ 1,647,444
法人税等引当支出					0	70,000		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,448,212	△ 5,735,763	△ 4,947,650	24,782,735	△ 2,348,890	19,274	△ 5,818,538	△ 5,799,264	6,430,710	0	△ 1,717,444
一般正味財産期首残高					0			0	257,898,663		257,898,663
一般正味財産期末残高	△ 16,448,212	△ 5,735,763	△ 4,947,650	24,782,735	△ 2,348,890	19,274	△ 5,818,538	△ 5,799,264	264,329,373	0	256,181,219
Ⅱ．指定正味財産増減の部											
受取補助金等	0	0	0	11,634,700	11,634,700	0	0	0	0	0	11,634,700
受取全法運助成金				11,634,700	11,634,700						11,634,700
一般正味財産への振替額				△ 11,634,700	△ 11,634,700						△ 11,634,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ．正味財産期末残高	△ 16,448,212	△ 5,735,763	△ 4,947,650	24,782,735	△ 2,348,890	19,274	△ 5,818,538	△ 5,799,264	264,329,373	0	256,181,219

財　産　目　録

平成31年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
現金預金	現　金	手許有高	運転資金として保有している	434,143
	当座預金		運転資金として保有している	40,343
		目黒信用金庫　三谷支店		8,310
		三井住友銀行　学芸大学駅前支店		32,033
	普通預金		運転資金として保有している	2,474,607
		りそな銀行　中目黒支店		262,761
		目黒信用金庫　三谷支店		2,209,301
		目黒信用金庫　本店		2,545
	定期預金		運転資金として保有している	193,518
		目黒信用金庫　本店		155,412
		みずほ銀行　祐天寺支店		38,106
	振替貯金	ゆうちょ銀行　振替貯金	運転資金として保有している	4,463,642
	現金預金合計			**7,606,253**
	未収会費	会員に対するもの		786,303
	預け金	SMBC日興証券　自由が丘支店		1,500,000
	立替金	会員に対するもの		1,544,234
		簡易保険料	簡易保険関連	24,291
		目黒優申会		770,182
		その他 4件		749,761
	その他流動資産合計			**3,830,537**
流動資産合計				**11,436,790**
（固定資産）				
基本財産	基本引当金預金	みずほ銀行　祐天寺支店（定期）	運用益を公益目的事業に充てるために保有している財産である	5,000,000
	基本財産合計			**5,000,000**
特定資産	土地	目黒区中町2丁目43－17　142．15㎡	共用財産である	119,300,000
	建物	目黒法人会館鉄筋コンクリート3階建	共用財産である	47,609,238
	会館建替引当預金		会館建替費用のための引当資産である	67,738,899
		三井住友銀行　学芸大学駅前支店（定期）		12,000,000
		目黒信用金庫　本店（定期）		10,000,000
		三井住友銀行　学芸大学駅前支店（普通）		906,141
		大東京信用組合　目黒支店		111,775
		ゆうちょ銀行　振替貯金		450
		ゆうちょ銀行　振替貯金		28,295
		三井住友銀行　学芸大学駅前支店（普通）		1,015,673
		りそな銀行　学芸大学駅前支店		4,657,527
		城南信用金庫　碑衾支店		2,648,447
		目黒信用金庫　本店		1,076,368
		りそな銀行　学芸大学駅前支店		2,159,473
		ゆうちょ銀行　振替貯金		3,100,000
		SMBC日興証券　自由が丘支店(国債)		20,024,500
		野村證券㈱　自由が丘支店(国債)		10,010,250
	什器備品減価償却引当預金		什器・備品等買換のための引当資産である	4,602,477
		みずほ銀行　中目黒支店		3,452,477
		ゆうちょ銀行　振替貯金		1,150,000
	退職給付引当預金		職員の退職金の支給に備えるための引当資産である	5,798,959
		みずほ銀行　祐天寺支店		3,298,959
		ゆうちょ銀行　振替貯金		2,500,000
	出資金	目黒信用金庫		10,000
	特定資産合計			**245,059,573**
その他流動資産	什器備品		共用財産である	715,807
	電話加入権		共用財産である	256,200
	その他の固定資産合計			**972,007**
固定資産合計				**251,031,580**
資産合計				**262,468,370**
（流動負債）				
	未払金	目黒年金事務所	社会保険料2月分	186,372
	預り金			265,980
		職員等	源泉所得税	217,980
		その他1件		48,000
	未払法人税等	渋谷都税事務所	平成30年度法人都民税	70,000
	流動負債合計			**522,352**
（固定負債）	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支給に備えるための引当金である	5,764,799
	固定負債合計			**5,764,799**
負債合計				**6,287,151**
正味財産				**256,181,219**

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の経常基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000			5,000,000
小　　計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
土地	119,300,000			119,300,000
建物	49,407,463		1,798,225	47,609,238
会館建替引当金預金	65,931,627	1,807,272		67,738,899
退職給付引当預金	5,199,251	599,708		5,798,959
什器備品減価償却引当預金	4,352,767	249,710		4,602,477
出資金	10,000			10,000
小　　計	244,201,108	2,656,690	1,798,225	245,059,573
合　　計	249,201,108	2,656,690	1,798,225	250,059,573

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本引当金預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小　　計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
土地	119,300,000	(0)	(119,300,000)	(0)
建物	47,609,238	(0)	(47,609,238)	(0)
会館建替引当金預金	67,738,899	(0)	(67,738,899)	(0)
退職給付引当預金	5,798,959	(0)	(0)	(5,798,959)
什器備品減価償却引当預金	4,602,477	(0)	(4,602,477)	(0)
出資金	10,000	(0)	(10,000)	(0)
小　　計	245,059,573	(0)	(239,260,614)	(5,798,959)
合　　計	250,059,573	(0)	(244,260,614)	(5,798,959)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	137,030,377	89,421,139	47,609,238
什　器　備　品	5,299,096	4,583,289	715,807
合　　計	142,329,473	94,004,428	48,325,045

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国　債			
特定資産			
会館建替引当預金			
第318回利付国債	30,034,750	30,886,180	851,430
合　　計	30,034,750	30,886,180	851,430

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金						
民間助成金	全国法人会総連合	0	11,634,700	11,634,700	0	
補助金						
民間補助金	東京法人会連合会	0	2,139,100	2,139,100	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,137,564	627,235	0		5,764,799
引当金計	5,137,564	627,235	0	0	5,764,799

監 査 報 告 書

公益社団法人　目黒法人会
会 長　　青　木　茂　　殿

令和1年5月15日

公益社団法人　目黒法人会
監 事　笹　藪　正　延　　㊞

公益社団法人　目黒法人会
監 事　竹　内　良　信　　㊞

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

(1)　事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第３号議案　任期満了に伴う役員改選の件

理事候補者（２６名）

理　事	青　木　　茂
理　事	倉　持　三　夫
理　事	神　山　　昭
理　事	磯　部　　暁
理　事	和泉田　　勲
理　事	菅　野　達之介
理　事	村　　滋
理　事	田　島　順一郎
理　事	鏑　木　敏　嗣
理　事	谷　口　裕　明
理　事	須　賀　信　之
理　事	後　藤　栄　太
理　事	堀　切　克　俊
理　事	折　田　清　一
理　事	濱　田　洋　右
理　事	堀　井　フミ子
理　事	小　川　加津代
理　事	砂　村　雅　則
理　事	片　渕　茂　治
理　事	森　銅　真喜子
理　事	阿　部　　豊
理　事	大　澤　　進
理　事	木　村　吉　伸
理　事	金　澤　智　雄
理　事	山　下　悠　三
理　事	石　田　浩　嗣

監事候補者（２名）

監　事	竹　内　良　信
監　事	下　川　徳　雄

公益社団法人目黒法人会は、目黒税務署管内の企業及び目黒法人会の事業に賛助する方々が会員となり、“税を”を中心に地域企業の健全な発展、地域社会への貢献を目的として活動しています。

公益社団法人目黒法人会は「消費税期限内完納」を推進しています。

めざします
企業の繁栄と社会への貢献
みんなで築こう豊かな社会　輝く目黒

法人会の基本的指針

法人会の基本的指針
法人会はよき企業、よき経営者、よき市民の団体として
会員の積極的な自己啓発を支援し
納税意識の向上と
企業経営および社会の
健全な発展に貢献します